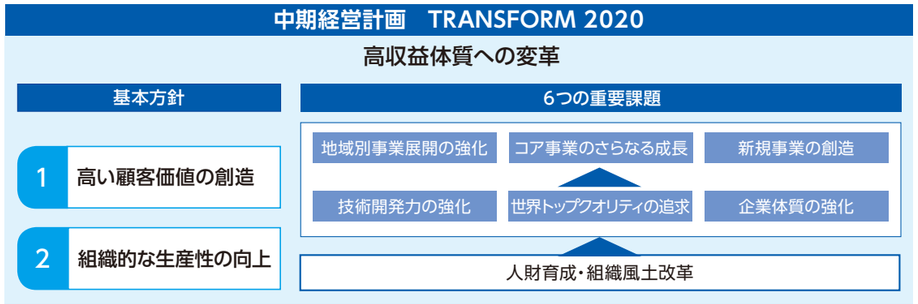
中期経営計画　TRANSFORM 2020

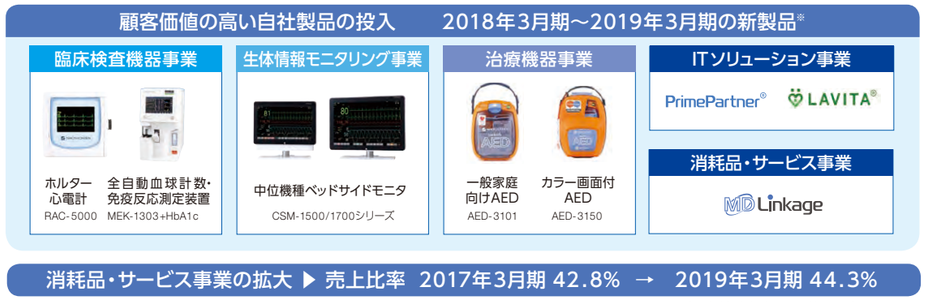
3ヵ年中期経営計画「TRANSFORM 2020」では、「高収益体質への変革」を目指して、2つの基本方針である「高い顧客価値の創造」と「組織的な生産性の向上」を推進しています。その進捗をご報告するとともに、6つの重要課題のうち、「技術開発力の強化」と「コア事業のさらなる成長」、「地域別事業展開の強化」についてご紹介します。



1 高い顧客価値の創造

2017年4月以降、中位機種ベッドサイドモニタ CSM-1500/1700シリーズをはじめ、顧客価値の高い自社製品を数多く投入しました。ITソリューション事業では、在宅医療・介護のICT化に対応した、医療介護ネットワークシステム LAVITA® の提供を開始しました。当社初となるクラウドサーバを活用した月額制のサービスであり、次世代を見据えた新たなビジネスモデルです。

消耗品・サービス事業では、IoTを活用した付加価値サービスである医療機器リモート監視システム MDリンケージの提供を開始しました。全自動血球計数・免疫反応測定装置 MEK-1303を皮切りに、今後対応する機器のラインアップを増やす予定です。国内外で注力した結果、消耗品・サービス事業の売上比率は44.3%へ上昇し、収益基盤の安定化につながっています。



※CSM-1500/1700は国内・海外発売済、その他は国内のみ

2 組織的な生産性の向上

総合技術開発センタに技術部門を集約したことにより、部品の共通化や設計資産の共有などを進め、開発段階からコストダウンに取り組んでいます。富岡生産センタでは、生産効率の改善に取り組み、一人当たりの生産高は、2015年の稼働以降、年率5%強で向上しています。

グループ全体では、米国、欧州、中国に続き、中近東、韓国にERP（基幹業務システム）を導入し、グローバルなサプライチェーンの構築を進めています。また、ICTを活用した業務プロセス改革に取り組み、本社と国内支社支店間の業務のスリム化を図っています。

技術開発力の強化

日本光電は、2016年に建設した総合技術開発センタに技術部門を集約し部門間の連携を強化することで、コア技術の融合による他社にはない新たな臨床的価値の創造を目指しています。

2018年に発売したベッドサイドモニタ CSM-1701/1702では、脳波や超音波など臨床検査機器の技術の融合により、モニタの機能を拡張し、新たなソリューションを実現しました。

ベッドサイドモニタ CSM-1701/1702　コア技術の融合により機能を拡張、簡単・スピーディな検査を実現

脳波モニタリング

高齢化により、高齢者のてんかんが増えていますが、けいれん発作を伴わない場合が多く、突然ボーッとした様子になり、問いかけても反応がないといった症状のため、認知症と間違われて治療が遅れることがあります。簡単な装着で迅速に脳波を測定できるEEGヘッドセットを接続することにより、救急やICUにおける非けいれん性のてんかん発作の早期スクリーニングが可能となりました。

■ ベッドサイドモニタ CSM-1701/1702とEEGヘッドセットの連携



ポイント・オブ・ケア超音波

モニタで初

生体情報モニタとしては世界で初めて、超音波プローブを接続し、エコー画像を表示する機能を搭載しました。救急現場での外傷患者などへの迅速な超音波検査をサポートします。また、超音波プローブは、モニタだけでなく、専用タブレットPCに接続することで、ポータブルエコーとしても活用できます。

■ ベッドサイドモニタ CSM-1701/1702に接続



■ 専用タブレットPCに接続するとポータブルエコーに



コア事業のさらなる成長

日本光電は、独自のセンサ技術を中心に、5つのコア事業領域で展開しています。2020年3月期には、循環器検査機器群、生体情報モニタリング事業、治療機器事業で新製品を投入する予定で、特に新規事業として期待しているのが当社初となる自社製人工呼吸器2機種です。NPPV※人工呼吸器では、生体情報モニタの基盤技術や当社独自のセンサ技術を活用し、日本光電ならではの、より安全かつ患者さんの負担が少ない人工呼吸管理の実現を目指しています。人工呼吸器は、ICUや病棟などで主力製品である生体情報モニタとともに使われるため、相乗効果も見込まれます。

※NPPV（noninvasive positive pressure ventilation）：非侵襲的陽圧換気。気管内挿管や気管切開を行わない人工呼吸管理

2020年3月期投入予定の主な新製品



※ 国内のみ

中期経営計画　TRANSFORM 2020

▌地域別事業展開の強化

国内での持続的成長、海外での飛躍的成長を実現するため、日本、先進国、新興国市場での事業展開を強化しています。

- 日本の高齢社会の医療ニーズに応える新たな成長基盤の構築
- 世界最大の市場かつ医療の最先端を担う米国における事業基盤の強化
- 拡大する新興国市場の医療ニーズに応える戦略的事業展開

米国における事業基盤の強化

米国では、生体情報モニタ、脳波計などの脳神経系群、AEDなどの治療機器を展開しています。特に生体情報モニタの事業拡大に注力しており、現地販売・サービス体制の強化が効果を発揮し、好調に推移しています。全米トップクラスの病院に導入されるなど、当社のブランド力が向上しており、直近の当社シェアは9%程度とみています。2019年度は、中位機種ベッドサイドモニタ CSM-1500/1700シリーズに加え、当社初となるスポットチェックモニタを投入する予定であり、院内の全ての患者データを一元管理する包括的なモニタ商談の獲得を目指しています。

治療機器では、2012年に救命救急医療機器メーカのデフィブテック社を買収し、米国のAED市場に参入しました。現在、2015年に設立した日本光電オレンジメッドで人工呼吸器を開発中であり、欧州、新興国、米国での順次発売を目指しています。

